

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2015.6 vol.4

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice Overseas
海外の統合報告先進事例

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ FEBRUARY NEWSLETTER


① 「統合報告」のトレーニング

② ISO基準を補完する
「統合報告フレームワーク」 ▶▶

③ 人は私たちの最大の資産である

④ ザンビアにおける「統合報告」：
「統合報告は、価値創造に関する表現を
より充実させるレポートングプロセスを
社内に定着させるものである。」⑤ 「統合報告」普及に向け、オランダ勅許
会計士協会と新たな協力

その他ニュースの翻訳版はこちら

 http://www.edge-intl.co.jp/library/iirc_newsletter.html

2 ISO基準を補完する「統合報告フレームワーク」

「ISO26000と『国際統合報告フレームワーク』は、統合思考の促進を通じて、社会や投資家のために生み出す価値についての企業の理解をサポートし、また、そうした価値の向上にも役立つ。ISO26000と『国際統合報告フレームワーク』は、企業が短期、中期、長期に渡り価値をどのように提供するつもりかを伝えることを奨励している。」これは、ISO26000と「国際統合報告フレームワーク」がどのように役立つのかを考える International Organization for Standardization (国際標準化機構) による出版物の見出しであった。

出版物によれば、「IIRCが、統合思考とその報告に役立つ包括的なフレームワークを提供する一方、ISO26000は、特に組織内で展開する際に、どのように統合思考を捉えるべきかについての詳細なガイダンスを提供している。統合報告への取り組み方を模索しているならば、『国際統合報告フレームワーク』を補完するものとして、ISO26000の利用を検討することを推奨する。」

2010年に公開された、国際規格であるISO26000は、社会的責任についてのガイダンスを提供しており、想定利用者はあらゆる分野のあらゆるタイプ・規模の組織である。ますます要請が強まる社会的に責任のある方法で組織が行動するよう努めることをサポートする。

この出版物は、企業が異なる規格とフレームワークを利用しようとする際に役立つものである。IIRCのCEOであるPaul Druckmanは以下のように述べている。「私たちは、効果的なコミュニケーション実現のために、我々のフレームワークと合わせてISOを用いることを推奨する。そうすることで、ビジネスがより明瞭になると考えている。利用可能なさまざまな規格やフレームワークがある。しかし、それらすべてをどのように自社にフィットさせるかについての情報が不足している。私たちは、ISOの出した結論に100%同意している。『統合報告』とISOが一致・結合されている部分が非常に多い。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

株価が1株当たり株主資本を下回るこの意味

日本企業の中では、株価が1株当たり株主資本（BPS）を下回っている、すなわち、株価／1株当たり株主資本（PBR）が1未満である企業が数多く存在する。本レポートでは、その意味について検討する。

理論株価を算出するバリュエーションモデルは、配当割引モデルやキャッシュフロー割引モデルなどがあるが、ここでは残余利益モデルで考えてみたい。以下が、単純化したモデルによるイメージである。

$$\text{株価} / \text{1株当たり株主資本 (PBR)} = \frac{1}{1 + (\text{将来のROE} - \text{資本コスト}) \times \text{現在価値}}$$

式によれば、将来のROEが資本コストを上回っておれば、PBRが1以上となり、逆に将来のROEが資本コストを下回れば、PBRが1未満となることを株式市場が予想していることになる。

ただし、米国などでは、ROEが資本コストを下回る企業に対し、株主から不良資産の売却等の圧力がか

かることになる。その結果、リストラが促進され、ROEが改善されることが期待される。また、PBRが1未満であることから、買収のターゲットとなり、企業自身がROEを改善させるか、あるいは買収されることで改善される可能性がある。

しかし、日本企業の場合、コーポレートガバナンスの問題が大きく、PBRが1未満に対して、収益改善を要求する株主は少なく、またその力も弱い。また、敵対的買収も、一時期買収防衛策が数多く導入され、その成功の可能性が低い。すなわち、日本企業はコーポレートガバナンスに問題があるため、PBRが1未満の企業が、そのまま放置されていることになる。

本年、コーポレートガバナンスコードが施行が予定されている。こうした、日本企業に対するコーポレートガバナンスが強化されることは、日本において、PBRが1未満企業数を減少させる可能性がある。言い換えれば、株価の上昇が期待される。

ご参考：シンプルな残余利益モデル
モデルによれば、株主価値は以下のように定義される。

$$V_0 = B_0 + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{E_t - rB_{t-1}}{(1+r)^t} \quad (1)$$

V_t : t期での株主価値

E_t : t期での一株当たり当期利益 (EPS)

B_t : t期での一株当たり当期利益 (EPS)


r : 資本コスト

(1) 式の V_0 を株価 P_0 に置き換え両辺を B_0 で割る。

$$P_0 / B_0 = 1 + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{E_t / B_0 - rB_{t-1} / B_0}{(1+r)^t} \quad (2)$$

(2) 式は、PBRの定義式なる。右辺は、1に、ROEと資本コストの差の現在価値を加えたものに近似される。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

上場企業に対してコーポレートガバナンス・コードが適用される

2015年6月1日からコーポレートガバナンス・コードが上場会社に適用されました。コードに対応したコーポレート・ガバナンス報告書も早速公表されています。適用初日に新様式で公表した企業は、みずほフィナンシャルグループ（指名委員会等設置会社）、サントリー食品（監査等委員会設置会社）、大東建託（監査役設置会社）の3社です。3社とも詳細は自社ホームページに記載し、ガバナンス報告書から参照させる形式をとっています。大東建託は開示要求のある項目だけでなく、全ての原則について開示を行っています。報告書の提出期限は定時総会の半年後で、3月決算会社は年内の提出が義務付けられています。

 <http://www.jpix.co.jp/news/1020/20150513.html>


JICPAが海外統合報告の事例調査報告書を公表

日本公認会計士協会（JICPA）は「統合報告の国際事例研究」を公表しました。これは2013年に公表された事例研究のアップデートとなります。調査では、IIRC国際統合報告フレームワークが提唱する指導原則や内容要素を切り口として、アビバやセインズベリーなどの先進的に統合報告に取り組む事例の紹介と、「報告体系」と「開示の特徴」という2点から事例の横断的な分析がなされています。まとめとして、企業価値活動の全体像を表す様々な試みが見られ、開示が進展していることが指摘されています。また、レポートの作成方針に関する記述の充実が顕著に見られたことにも言及されていました。

 http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/main/55.html

CR Reporting Award 2015の各賞が公表される

ウェブサイト上で世界中のCSR報告書をデータベース化しているCorporate Register社が主催する”CR Reporting Award 2015”の受賞企業が発表されました。このアワードはBest Report, Integrated Report, Best First Time Report, Creativity in Communicationなどの9つの部門があり、エンタープライズ企業へのオンライン投票によって順位が決定されます。投票者の地域や所属は偏りがあるものの、多様な構成となっています。Best Report部門は、ネスレがトップに輝き、次点はナイキが受賞しています。Integrated Report部門ではノボ・ノルディスク、バイエル、クラウン・エステートなどが受賞しました。日本企業は7位に日立化成が入賞しています。

 <http://www.corporateregister.com/crra/>

Best <IR> Practice Overseas

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

BASF

<https://www.basf.com/en.html>

BASFのアニュアルレポーティング



特徴

BASFは早くから統合レポートに取り組んできた企業で、2007年に移行しています。形式は全ての主要な財務情報、非財務情報が1冊にまとめられる形をとっています。内容は単なる合冊ではなく、各テーマが統合的に説明されている点が特長的です。

資本を通じて価値創造を評価する BASF

化学製品企業 BASF では、企業戦略を2007年アニュアルレポートに掲載すべく、経営業績および環境・社会に関するパフォーマンスを統合的な方法により報告する作業を開始した。同社は経営分析の中で、主として、収益性や従業員の安全、環境等の幅広い問題に関する業績を定量的な長期目標として発表することにより、財務情報と非財務情報の両方をより説明可能なものとするよう努めている。また、同社は目標の達成度を毎年報告している。

BASFは、アニュアルレポートの中で、非財務情報および財務業績間の相互依存関係を掲載するように努めている。経営分析では、いわゆる「価値 - 価値 (value - value)」コンセプトにより、BASFが社会のニーズや環境問題に向けて提供するソリューションを通じて経済的価値を創出する方法についての、堅実で

定量化された例をとりあげている。「資本のコンセプトは、特にそれらを定量化する際に、非常に困難をとまなうものです。」BASFコーポレート・サステナビリティ広報副部長およびIIRCビジネス・ネットワーク代表のTanja Castor氏は語った。


財務および非財務業績間の相互依存性の定量化を目的とするBASFによる取り組みの一例は、環境保護 (climate protection) の分野だ。

2008年以降、BASFではバリューチェーンにともない生じるCO₂排出量を報告し、BASFの環境保護製品の使用によって低減した排出量を示す包括的な企業カーボンフットプリントを掲載している。BASFは自社の環境保護製品について、ライフサイクル全体にわたって温室効果ガスの排出を回避することができ、さらに、代替の方と比較して、環境効率がそれらの代

替の方法と同程度以上に優れた商品でなければならない、と定義している。2012年、BASFは、建築用断熱材や自動車業界向けのプラスチック部品などの環境保護製品により、約72億ポンド (BASFグループ売上高の9%) の売上を記録した。

BASFはバリューチェーンにおいて、エネルギー効率の戦略をコミットし、製品売上高あたりのCO₂削減貢献量を開示しています。2020年に2002年比40%削減することを「Global Goal」というターゲットにしており、進捗が示されています。

詳細はこちら

詳細はこちら 

IIRC パイロット・プログラム
2013年イヤーブック (翻訳協力: EDGE)

